

みなみそうま 市議会だより

令和7年
11月1日発行

Vol. 79

発行：南相馬市議会 編集：広報特別委員会 ☎24-5311



秋の収穫に励む担い手法人

【目次】

常任委員会広聴	2頁
9月定例会議案とその結果	3～5頁
賛否が分かれた議案	6～9頁
一般質問	9～15頁
先進地行政視察報告	15～16頁
常任委員会閉会中調査、3ヶ月間の議会活動	17頁
次回定例会の日程、議会傍聴記、編集後記	18頁

「就労継続支援B型事業所」

との意見交換会

8月28日

文教福祉常任委員会



テーマ：現状と課題について

就労継続支援B型とは

就労移行支援事業等を利用したが一般企業等の雇用につくことがない方や、一定年齢に達している方などであって、就労の機会等を通じ、生産活動にかかる知識及び能力の向上や維持が期待される障がい者に対し、通所により、就労や生産活動の機会を提供するとともに、一般就労に必要な知識、能力が高まった方は、一般就労等への移行に向けて支援する。市内には8法人ある。

問 一般就労から就職に結びついた人数について。

答 事業所によって差異はあるものの、概ね2～3年に一人ですが、一旦は就職するものの、事業所へ戻ってくる利用者が多いです。

問 就職に結びつかない理由について。

答 まず、利用者が就職しながらない。また、利用者はB型施設に働きたいという意識があり、施設が居場所になっているという現状です。

問 施設での主な作業内容について。

答 資源回収、内職、委託清掃、農作業などです。

作業が続けばよいのですが、短期間の仕事が多く、年間を通しての仕事を確保することに苦慮しています。

問 事業所で働く職員について。

答 職員は常に不足しています。募集してもなかなか集まらなく、定着しないうす。



出席者（右より）

はらまちひばりワークセンター

高橋 万貴様

自立研修所えんどう豆

高野由紀子様

就労支援センターほつと悠MS

蒔田 孝子様

あさ家

杉 重子様

きぼうのあさがお

森 圭子様

きぼうのあさがお

西 みよ子様

令和7年 9月定例会

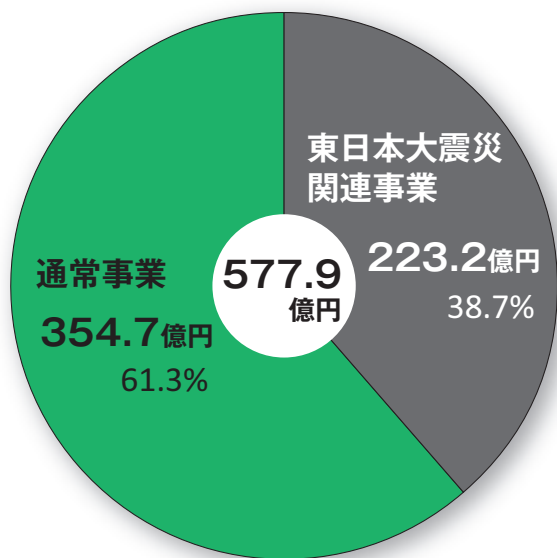
定例会

9月定例会が9月3日(水)から30日(火)までの28日間開催され、市長から提出された、条例3件、決算12件、予算6件、人事4件、その他9件の議案34件を審議し、いずれも原案の通り可決・認定・同意しました。

また、陳情1件を不採択、委員会提出議案2件を原案の通り可決しました。

令和7年度 一般会計補正予算の概要

第三次総合計画「7つの政策の柱」に基づく新たな対応、令和6年度決算に基づく国県還付金など、緊急に対応すべき予算の補正を行いました。



一般会計補正予算額

21億5,808万円

令和7年度 一般会計予算総額

577億9,289万円

予算

一般会計

歳出

南相馬鹿島サービスエリア
周辺開発検討事業

1千835万4千円

【事業内容】

南相馬鹿島サービスエリアの利活用施設であるセデッテかしまの優れた集客力を最大限に生かすため、周辺エリアの開発に係る検討を行う。

質疑 どういった経緯で、この計画の策定が始まったのか。

答弁 セデッテかしまが出来て今年で10年になる。この間、年間平均して100万人以上の来場者があり、非常に優れた集客力を持っている場所であると考える。その集客力を最大限発揮するには、さらに機能を追加し、この地域の魅力を利用者にしっかりと伝えることによって、この地域

のファンを増やすとともに、地元事業者に対して経済的な効果を波及させることができるのではないかと、この観点で検討を開始した。

(仮称) 原町学校給食センター整備事業

3千546万円

【事業内容】

本市の給食調理室は全て老朽化しており、修繕費の増加などの課題を解決するため、小高区・原町区の給食調理施設を集約し、新たに1か所の給食センターを整備する。

質疑 当初予定していたスケジュールは、目論んでいたように進むのか。

答弁 令和5年3月に策定した基本方針の事業スケジュールにおいては、第2期復興・創生期間である令和7年度まで工事が完了し、令和8年度に供用開始を予定していたが、財源協議により遅れ、令和11年度の末にずれ込んだ形になる。

質疑 当初の床面積4千㎡が現在2千㎡に縮小した経緯は。

答弁 基本設計を出す際に物価高騰の影響、必要性、衛生管理基準、大量調理施設衛生管理マニュアル等々を改めて参酌して、規模を約2千㎡の仕様で設計した。

起業型地域おこし協力隊活動事業 34万7千円

【事業内容】

市内の地域課題解決及び地域力の維持強化を図るため、起業を目指す地域外の人材を積極的に受け入れる。

また、任期を終え、本市に移住する者に対し、補助金を交付する。

質疑 隊員のうちは一定の所得が保証され生活が送れると思うが、卒業後も生業として成り立ち、移住者として定着するのか。

答弁 隊員として活動中に、本人の起業に向けた事業計画を進め、卒業後も事業を継続しながら本市へ

の定着を目的とした事業であることから、隊員として応募した時点で、将来的な定住を見据えている。

質疑 在籍隊員人数と起業者数は。

答弁 令和5年度は隊員9人で、そのうち2人が起業、令和6年度は隊員10人で、そのうち2人が起業し、起業した4人は市内に定住している。

修正案が提出され、採決の結果、修正案否決、原案可決。

条例

未利用公共施設等利活用促進条例制定
【主な内容】

未利用公共施設等の有効活用に必要な奨励措置等の事項を定めるため、新たに条例を制定するもの。

質疑 適用事業者への支援措置等について伺う。

答弁 施設改修、固定資産税相当額に対しての補

助金3年程度を検討している。

質疑 地元の声を重点に最終判断することについて。

答弁 審査委員会には地元区長等を代表者に、また、弁護士や会計士も入れることを考えている。

質疑 20km圏内の物件について伺う。

答弁 使わなくなつて14年、劣化度調査から5、6年経過している。今後調査する際には、改めて検討し、サウンディング調査或いは取り壊しにするかを検討して行く考えである。

原案の通り可決。

その他

財産の取得
（農業用育苗ハウス購入）

質疑 これまで東北クボタが多く契約しているが、メーカーによって入札方法を変えないのか伺う。

答弁 アタッチメントまで含むとメーカーがかな

り多岐にわたり、乗用機械との接合の部分も含め、総合的に考えていく必要がある。国の補助金を活用していることもあり、随意契約ではなく競争入札により競争を図っていく。

質疑 農業機械の減価償却後の対応について伺う。

答弁 耐用年数が過ぎたものは、農業団体に無償譲渡している。

質疑 今後、機械の買い替え問題が起きてくるが、その点も考慮しないで農業が成り立つのか伺う。

答弁 震災以前のように、事業者が通常営業の中で所得を出し、更新していくのが一般的な流れになる。

原案の通り可決。

陳情

国民健康保険事業調整基金の改正を求める陳情

【陳情内容】

「国民健康保険事業調整基金条例」を改正し、当時

の納税者に還元されるように、市長に要請することを求めるもの。

【陳情者】

前田重光 外1千203名
不採択。

人事

人権擁護委員の推薦

へんみなおこ
邊見直子(原町区 再任)

にしやまたけし
西山健司(原町区 再任)

おおがいはる
大谷千春(鹿島区 新任)

さとうこういち
佐藤貢一(原町区 新任)

原案に同意。

委員会提出議案

市議会会議規則の一部改正

【提案内容】

地方自治法第100条第12項の規定により議案の審査又は議会の運営に関し協議又は調整を行うための場として全員協議会及び会派代表

9月定例会における全ての議案及び議決結果については、市議会のホームページをご覧ください。



【提案内容】
議員が協議又は調整を行うための場に出席する際の交通費の支給について改正を行うもの。

【提出委員会】
議会運営委員会
原案の通り可決。

改正
議会議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部

【提出委員会】
議会運営委員会
原案の通り可決。

者会議を設けるための改正を行うもの。

一般会計の決算状況

(単位：千円、%)	令和6年度	令和5年度	増減額	増減比
歳入決算額 (A)	52,818,438	60,188,369	▲ 7,369,931	▲ 12.2
歳出決算額 (B)	48,958,623	54,098,866	▲ 5,140,243	▲ 9.5
差引 C (A - B)	3,859,815	6,089,503	▲ 2,229,688	▲ 36.6
翌年度繰越財源 (D)	1,623,896	3,674,256	▲ 2,050,360	▲ 55.8
実質収支 E (C - D)	2,235,919	2,415,247	▲ 179,328	▲ 7.4

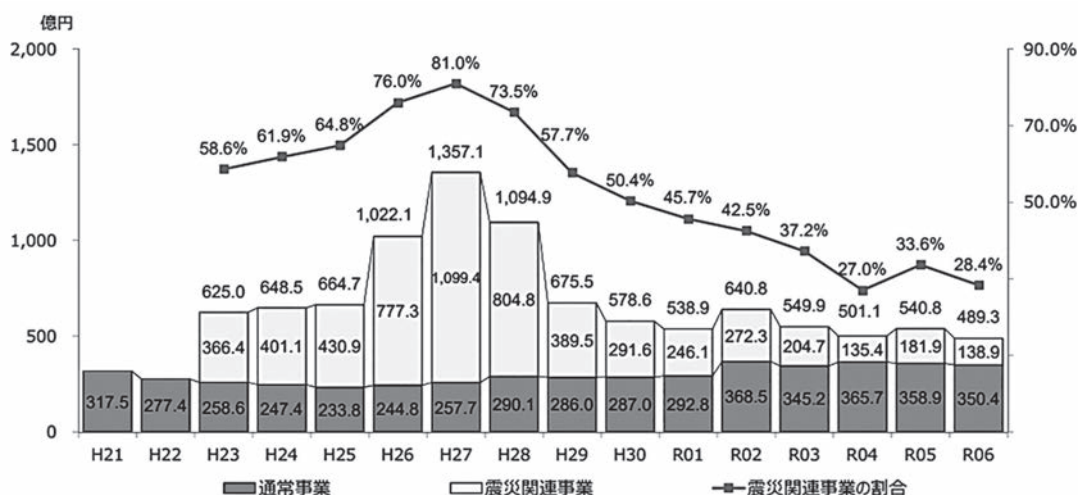
健全化判断比率

(単位：%)

区 分	令和6年度決算	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	12.55	20.0
連結実質赤字比率	—	17.55	30.0
実質公債費比率	8.4	25.0	35.0
将来負担比率	—	350.0	

※実質赤字額又は連結実質赤字額は生じておらず、実質赤字比率及び連結実質赤字比率を「—」と表記した。

※一般会計等が負担する将来の負担額よりも、将来負担額に充当可能な財源が上回っており、将来負担比率を「—」と表記した。



・令和6年度決算額489.3億円の内訳は、次のとおり
通常事業 350.4億円 (対前年度▲8.5億円)

うち実質的な通常事業 R6 : 341.2億円 (R5 : 323.9億円 + 17.3億円)
うち新型コロナウイルス感染症対応 R6 : 0.3億円 (R5 : 2.7億円 ▲ 2.4億円)
うち原油価格・物価高騰等対策対応 R6 : 7.5億円 (R5 : 5.2億円 + 2.3億円)
うち令和5年台風第13号等災害対応 R6 : 1.3億円 (R5 : 27.1億円 ▲ 25.8億円)
震災関連事業138.9億円 (対前年度▲43.0億円)

決算額の推移

令和7年9月定例会で賛否が分かれた議案

賛否が分かれた議案

陳情第4号 国民健康保険事業調整基金

の改正を求める陳情

【陳情の主な内容】

(4ページの「陳情」をご覧ください。)

賛成



郡 俊彦 議員

委員長報告による

と、執行部に陳情書の内容についての解説を求め、その内容について陳情書代表に「質して」いるが、質問すべきは陳情者の願いについてでないか。

「何人で集めたか、どう説明したか」とも「質して」いるが、個人の良心の自由や、プライバシーにかかると憲法違反であり、民主主義に反する。

反対



表 信司 議員

陳情者の心情は理解するものの、制度に関しては別の話であると考え。一部の市民が納めた税金が基金に積み上げられたのではなく、国からの交付金の積み上げであり、陳情者の主張と市執行部の考えに齟齬があることから、本陳情については不採択とすべきである。

議案第92号 未利用公共施設等利活用促進条例制定

【議案の主な内容】

(4ページの「条例」をご覧ください。)

反対



岡崎 義典 議員

未利用公共施設のうち福島第一原発から20km圏内の5施設の今後の方針を定め、国や東京電力と全損扱いの損害賠償に関する協議を行う。ここを整理した上で、この条例を上程することが手順として正しいと考え、早期の再提出を求め本条例案には反対するもの。

賛成



細田 廣 議員

我が市では未利用公共施設として9施設が管理運営されている。条例の制定は未利用公共施設の有効活用支援制度創設となり、利活用が図られれば、地域の活性化、雇用機会の充実、施設維持管理費の縮減などが図られると考えられる。未利用公共施設が利活用されることを期待し賛成する。

反対



櫻井 勝延 議員

条例に20km圏内の公共施設が原発事故によって使用不可になったことが一言も入っていない。使用不可施設は用途廃止後、東電に損害賠償請求し、国に取壊しさせるべき。市が取壊しすれば半額交付税措置されるのに、民間に譲渡後では交付税措置がない。使用不可の施設については市が取壊して処分すべきである。

賛成



中川 庄一 議員

未利用公共施設を積極的に活用することで、財政負担の軽減を図るとともに、譲渡や貸付による収入を確保し、市民サービスに充てることが可能となる。さらに未利用公共施設が民間事業者等による事業活動に活用されることで、雇用をはじめ、地域経済の活性化などの好循環を促進する効果も期待される。一歩前進です。

令和7年9月定例会で賛否が分かれた議案

議案第93号 令和6年度一般会計歳入歳出決算認定
【議案の主な内容】
(5ページの「決算」をご覧ください。)

反対



櫻井 勝延 議員

些細な事業の歳出を削減する一方、見通しもつかない事業に一般財源を支出し結果も出ていない。職員のストレス障害の病気休暇・休職が多すぎ。SA周辺開発可能性調査事業は市議会ですと令和6年度内完了と明言しながら事故繰越したことは議会軽視と言わざるを得ない。基金取崩し後も少子化は進むばかりで不認定。

賛成



志賀 稔宗 議員

農業再開事業の活発な展開やロボット、宇宙関連産業の集積等産業振興が着実に図られた。帯状疱疹予防接種助成事業、巣立ち応援18歳祝金事業等ソフト面でも市民生活に目くばりした事業展開ができた。国が示す財政指標においても健全性が確保された財政運営であることから決算認定に賛成する。

反対



郡 俊彦 議員

市長は100年のまちづくりをにかけていますが、取り組みはほぼゼロ。県の職員も入って2カ年かけた「都市計画マスタープラン」は令和4年12月議会ですと「財政と相談して取り組む」と答弁があったが、その後一歩も進んでおりません。自治区のまちづくり、街中の空き地対策などもとりの組みはこれから？

賛成



表 信司 議員

情報の公開については、我々議員への情報提供も含めしっかりと行なわれていると認識しており、さらに統計処理や自治区間のチェックも実施されていることを確認している。基本計画を始めとした各種計画に基づき予算が執行されているものと考えることから、決算認定すべきである。

反対



郡 俊彦 議員

○基金18億円を積み立てた時期の、高過ぎた前年同率の国保税は、法の根拠を示せず法令違反は明らかになった。○令和6年度においても、基金から27億円取り崩し、減税対策に充てているが、制度改定により廃止された基金の残金で、あり、当時の納税者に還元されるべきである。早急に再検討すべき。

賛成



表 信司 議員

基金については、地方自治法第233条の2に基づいて積み上げられており、課税計算についても令和7年度に税率の見直しを行なって対応している。手続きについて何ら問題がないものと考えることから、認定すべきである。

議案第94号 令和6年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定
【議案の主な内容】
歳入総額84億1千886万円、歳出総額83億6千763万円、歳入歳出差引残額5千123万円となった。

賛否が分かれた議案

令和7年9月定例会で賛否が分かれた議案

賛否が分かれた議案

議案第105号 令和7年度一般会計補正予算に対する修正案



提出者
櫻井勝延 議員

【提出理由】 ①未利用財産利活用推進事業予算の皆減理由は92号と同じ。
②SA周辺開発事業予算は市の民間業者への負担は無いと6月議会で答弁したが、整備費と別に、SPC（特別目的会社）へ出資可能性もあると市長答弁。市が出資するとなれば、特定事業者への利益供与になると考えられることから、事業予算を皆減する。

原案賛成



太田 淳一 議員

鹿島SA周辺開発検討事業について、通常市が行う整備事業とは異なり、様々な手法がある中で最適な手法を選択するために必要な予算計上である。

未利用財産利活用推進事業について、国による公費解体が見込めない以上、早期に未利用財産の利活用を図ることが、将来負担の低減に繋がると考えることから賛成する。

原案反対



郡 俊彦 議員

○S・A周辺整備計画は、議会への説明・報告がなく「万機公論により決する」との議会制民主主義が機能しない中で、事実上白紙委任になりかねない委託契約となっている。今後が心配される。

○合併特例債の残り30億円は、計画的に空き地対策等を検討すれば、国交省の補助を得て100億円を超える事業も可能。

原案賛成



志賀 稔宗 議員

未利用公共施設利活用推進事業により使用可能施設を有効活用することは重要なことだ。

東京電力と財物賠償協議可能な施設以外のところから活用を図るべきだ。鹿島サービスエリア周辺開発事業は施設規模を拡大し需要に応えることは地域経済を活性化する。民間資本活用の事業であり妥当であるので賛成する。

修正案賛成



渡部 一夫 議員

市民の負担軽減が図られる交付税措置が可能であることを放棄することは、市民の皆さんに多大なる損害を与えてしまうのではないか、いわゆる、支出することのない市民の皆さんからお預かりしているお金を処分することは背信行為に当たり、訴訟の対象にもなるのではと危惧することから、修正案に賛成の討論とします。

反対



郡 俊彦 議員

内容は、基金からの繰入に1千747万円加えて、3億8千542万円とするもの。

約2千800世帯から一世帯平均約67万円積み立てた合計18.9億円をつかって、当時より一世帯当り約11万円低い国保税を続けるための補正です。

法令違反について説明不能に陥り、議会が空転しても押し通すあり方は人間性が問われます。

賛成



表 信司 議員

一部の市民が納めた税金を基金に積み立て、その基金による減税は許されないとの話だが、基金に積み上げられているのは特別交付金と理解している。交付金の趣旨に基づいて運用されており、その中で30km圏外の方にも十分な配慮がされていると認識していることから、今回の補正予算に賛成する。

議案第106号 令和7年度国民健康保険特別会計補正予算
【議案の主な内容】
令和6年度決算に伴う繰越金の確定などにより、国県等への返還金などの補正を行うもの。

令和7年9月定例会で賛否が分かれた議案

令和7年9月定例会で賛否が分かれた議案

議 員 名 議案等の名称				議決結果	尚 友 会							改 革 ク ラ ブ					志政会		市民クラブ		誠心会		無会派				
					大岩常男	山田雅彦	今村裕	細田廣	平田武	太田淳一	田中正	田中京子	鈴木貞正	竹野光雄	小川尚一	渡部一夫	鈴木昌一	岡崎義典	表信司	櫻井勝延	中川庄一	菊地洋一	大場裕朗	郡俊彦	志賀稔宗	渡部寛一	
9月定例会	市長提出 決 算	条 例	議案第 92 号	可	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	議	×	×	×	○	○	○	○	○	○	
			議案第 93 号	可	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	議	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	
			議案第 94 号	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	
	議員提出 予 算	市 長 提 出	議案第 105 号修正案	否	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	議	×	○	○	×	×	×	×	×	×	
			議案第 105 号	可	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	議	×	×	×	○	○	○	×	○	○	
			議案第 106 号	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○
陳 情	陳情第 4 号	否	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議	×	×	×	×	×	×	○	×	×			

○ 議決結果欄の意味はそれぞれ次のとおり 可 可決 否 否決 繼 継続審査

○ 採決の結果欄の意味はそれぞれ次のとおり 賛 賛成 反 反対 議 議長 欠 欠席 退 退席

一般質問

タイトル下の QR コードを読み取ると、質問者の動画を視聴できます。

問 令和9年度に見直しが予定されている国の水田政策では、作物ごとの生産性向上への支援や産地交付金の対象拡大により、現行の産地交付金が縮小されるのではないかと不安を抱いている農家が多いかと思いますが、市としてどのように受け止めているのか。

答 国から令和9年度に向け、作物ごとの生産性向上への重点化や環境負荷低減に資する新たな仕組みを創設するという方向性が示されている。これにより、現行の水田活用への直接支払交付金が縮小されるのではないかと、という声があることも承知している。市としては、国の米需要に合わせた生産となるよう、提供された情報を踏まえ、圃場整備やスマート農業の推進を継続して、市内農業者の効率的な生産体制の構築に努める。

問 労働時間短縮が見込める乾田直播を進めるにあたり、新たな機械が必要と思われることから、今後の市の支援策について伺う。

答 市としては、まずは国や県の補助制度、リース事業等を積極的に周知し、経営体が計画的に乾田直播等、新技術の導入や、それに向けた機械投資、機械導入を進められるよう支援していく考えである。



乾田直播の田（農林水産省 HP）



太田 淳一 議員

今後の

米政策について



一般質問



菊地 洋一 議員

登山環境を整備し、 国見山に登ろう!!



問 市は、国見山をどう位置づけているのか伺う。

答 国見山は、自然環境等多様な価値を持つ貴重な財産であり、市民の健康増進やレクリエーション、憩いの場であるとともに、県内外から多くの登山者に活用される観光資源である。

問 では、国見山の現状をどう捉えているのか伺う。

答 公園や登山道、山頂などにおいて、利用者から改善の要望がある。トイレ設備の修繕など対応を行っているが、全てを応えられない状況にある。今後は、関係者の協力をいただき、重点的に整備する。ルートやその内容を選定し、良い環境整備を検討したい。

係者の協力をいただき、重点的に整備する。ルートやその内容を選定し、良い環境整備を検討したい。

問 国見山整備について、国見山を真に考える団体に、補助金を支出することで国見山整備が前進すると考える。市の考えを伺う。

答 市民との協働により、今後の国見山を整備し、魅力を高めることは効果的な方策と考える。その中で、補助金は一つの手法と考えるので、協議したい。



展望台から見る南相馬市

のような形が望ましいかイメージを共有し、市ができること、団体が協力できるのは何かを共有することが大切と考える。

その他の質問

- ① 国際バカコレア導入について
- ② 学力向上について
- ③ 大規模山林火災について

一般質問



竹野 光雄 議員

特別養護老人ホーム 入所への対応は



問 市内介護施設入所申込者について現在特別養護老人ホームの5施設に対して入所申込の方が1千65人でありますが、今後の入所希望者への対応について伺う。

答 震災により休止していた施設は、現在は順次再開している。一部の施設は、介護人材等の不足により一部再開が出来ていない施設もあることから、介護人材の確保が重要な課題として取り組んでいく。

問 外国人材雇用としてミャンマーから介護の仕事に特定技能の介護職員がいます。今後も広く進めて行くべきだが、どう考えるか伺う。

答 市では介護従事者養成事業と実務者向け2コースを実施して就職された方には就職奨励金の助成事業など取組んで今後も支援をしていく考えであります。



特別養護老人ホーム梅の香（小高区）

農業生産基盤の整備について

問 東日本大震災及び

び原発事故により長らく工事も着工出来ずストップしていた小高区内の基盤整備をもって進めるべきと考えるが、見解を伺う。

答 小高区の基盤整備事業を確実に推進するために、土地改良区への職員派遣、地権者から事業実施同意書の取得等、引き続き基盤整備の早期完成に向けて県へ要望して参ります。

その他の質問

- ① 孤独・孤立死予防対策について
- ② 熊被害対応対策について
- ③ 中学校の部活動の対応について

タイトル下の QR コードを読み取ると、質問者の動画を視聴できます。

JR常磐線鹿島駅の 利活用等について



中川 庄一 議員

100年のまちづくり
に
若手経済人の力を！



設計業務の実施を目標として進めていく。

問 駅舎整備に加え、駅前の整備も求められた。駅前は通学路であり、送迎車両と徒歩の学生が行きかうため安全対策が必要と考えるが、対応について伺う。

答 市としても解決すべき課題と認識している。歩行者と自動車の動線を区別する歩道分離や駐車スペースの確保が求められている。関係機関と協議しながら安全対策を講じていく。

問 鹿島駅南側に設置している駐車場の利活用について伺う。

答 鹿島駅南側駐車場については、通勤よりも近所の人の月

ぎめ割合が多く、駅利用者については1日500円で利用者のために5台ほど確保している。



鹿島駅現況

その他の質問

- 1 北泉海浜総合公園等の整備について
- 2 小高区の空き地、空き家対策について
- 3 相馬野馬追継承について



大岩 常男 議員

安心した生活環境を
目指して



問 生活道路の事故発生危険箇所の現状把握について、市の見解を伺う。

答 南相馬警察署から人身事故発生に係るデータ提供を受け、行政区長等からの情報や要望により状況把握、関係機関や関係部署と連携し危険箇所の把握をしている。



生活道路を安全に！

問 盗撮などの不祥事対策について教育委員会の見解を伺う。

答 職員会議や打合せ、服務倫理委員会等を通して周知を図り、教職員一人一人が自分事としての意識化を図る取り組みを指導している。

問 特殊詐欺から守る一歩踏み込んだ具体策について伺う。

答 広報紙配布時に合わせたチラシの配布、SNSを積極的に活用し注意喚起を図り、警察署と連携した周知啓発等の活動を継続し、特殊詐欺の被害防止に務める。また、消費者被害の未然防止のため、金融機関等との

連携について検討する。

問 若年性認知症は一度発症すれば、進行を遅らせることはできるが、完治することはないとされている。市の現状について伺う。

答 相談件数は、令和5年度が11件、延べ件数で34件、令和6年度は17件、延べ件数が49件、前年より若干増加傾向にある。

その他の質問

- 1 関係人口と市の現状について
- 2 防犯灯寄附行為について
- 3 空き地や空き家からの障害物対策について

一般質問



小川 尚一 議員

市街地のにぎわい 創出について



問 中心市街地や、鹿島区、小高区の駅通りも含めた市街地の活性化の必要性をどう捉えているか。

ある。本市としても有効な対策を講じなければ衰退が避けられない状況と考える。より効果的な取組みを進めていく。

答 中心市街地や小高駅、鹿島駅周辺についても、交通結節点で多くの人が行き交う場所であり、生活の中心であることから、市街地活性化は重要と捉えている。



空き地と空き店舗が目立つ中心市街地商店街

問 今年度は中心市街地の盆踊り大会が開催されず、帰省客も含め楽しみにしていたとの、市民の声も多くあった。夏の風物詩として毎年開催されるよう支援していく考えを伺う。

答 令和6年度は原町観光協会の主催となり、令和7年度は実施されなかった。市として今後、必要な支援を行っている。

問 相馬野馬追祭の御下がり奉賛会は、野馬追の観光交流にも一翼を担っているが、見解と対応は。

答 引き続き実施する状況があれば、積

その他の質問

- 1 終戦80年における戦争と平和への考えは
- 2 市長の選挙公約について
- 3 市内学校図書館の全配置計画の実現は



櫻井 勝延 議員

南相馬鹿島SA周辺 開発基本計画について



なかったと思います。

問 60億円の融資の内30億円が市からの融資じゃないですか。

答 ふるさと融資という制度を使っております。市が融資する訳です。その際、民間金融機関の連帯保証がきます。

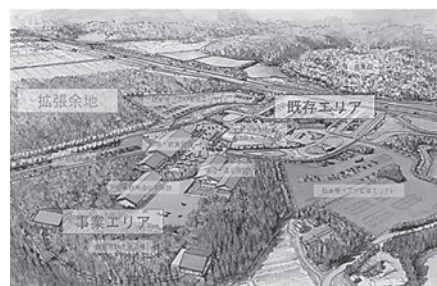
問 SPC（特別目的会社）に出資する財源はどう検討されているんですか。

答 出資金とか投資になりますので、これは全く別の、市の一般財源対応ということになると思います。

問 市が民間に資金は入れませんと答弁していますが、無利子融資すること自体、市が資金を入れることになるのではない

その他の質問

- 1 職員の働き方について
- 2 未利用公共財産について
- 3 100年のまちづくりに



南相馬鹿島サービスエリア周辺開発基本計画の概要

タイトル下の QR コードを読み取ると、質問者の動画を視聴できます。



渡部 寛一 議員

学校体育館に エアコンの設置を



問 私はこれまで、

異常高温から市民の命を守る対策強化を求めてきました。

特に、体育館等の空調設備設置は急務だと。

今年度予算で原町二中和小高中の体育館にエアコンを設置の実施設計費を議会で決定しています。

国・県も事の重大性に鑑み、エアコン設置等に普通交付税で措置するとしています。

一年前の文科省の調査では小中学校等の設置率は22%にとどまっています。

本市の設置率は本年度予算で2校の設置費用がありますが

2校実現でやっと12%です。

しかし国は、今後10年間で設置率を95%まで引き上げるとしてきました。

すべての学校の児童生徒が「高温で命の危機に瀕することなく」快適に学ぶことができるように、そして災害時の避難所になっていることも重視し、市内の全ての小中学校体育館にエアコンの設置を急ぐべきです。

答 重要だと認識しており、可能な限り、国の交付金の積極的活用や設計の前倒しなどを進めることを検討しております。避難所として指定されていない体育館



10月ようやく快適な小高小学校

も、少しでも早く整備が進められるよう努めてまいる考えです。

その他の質問

①市立小中学校における修学旅行費の無償化を



渡部 一夫 議員

市民生活（物価高騰） の現状について



問 市は100年のまち

づくりを提唱していますが、まちに人が住み続けることができません。まちに人が住み続けることができれば、100年のまちづくりは絵空事になります。日本そのものが少子・高齢化に加速度的に向かっており、全国の出生数は70万人を割り、15年の前倒しと言われています。

加えて日本人の主食である米が令和の米問題とやゆされる中、国民はもとより南相馬市民の生活が日々疲弊している状況の中、市の独自政策はもとより、青果市場70億円に見られるとおり、大規模な事業が展開されるに

至り、このまま本市が推移することによる弊害を考えないわけにはいかなと思います。市民生活を抜きに大規模開発する真意を伺っておきたいと思っています。

答 市の施策については、先ほども例として答弁したけれども、サマースクラッチキャンペーン事業、まず市民生活に直結する事業が最優先であると捉えています。

その上で、その時期時期に応じた大規模な事業があり、その時々時代の情勢により状況が変わることがあり、そういった機会を捉え市の政策として実施していますが、市民生活を

基本としながらも、前に進むべき事業を実施しているものです。



家計に与える影響は深刻

その他の質問

①LED化の債務負担行為について
②負担軽減の国補助金の活用について
③議案の提案と審議の在り方について

一般質問



岡崎 義典 議員

公共施設等総合管理 計画の見直しは



問 公共施設等総合管理計画では、平成28年度から20年間で公共施設の維持管理・修繕・更新等に係る経費が228・4億円不足すると見込んでいることが最大のポイント。

何を直すか協議が始まることから、御意見を参考に協議を進めるようにします。

答 震災関連で新たな公共施設が建設されたことですが、計画策定以降に行われた中長期財政計画の改定と更新により、当時見込んだ不足額になっていないのではないかと。将来に過度な負担をかけるのも、過剰に削減するべきでもないの、適宜計画の見直しを行うべきではないか。

問 震災関連で新たな公共施設が建設されたことですが、計画策定以降に行われた中長期財政計画の改定と更新により、当時見込んだ不足額になっていないのではないかと。将来に過度な負担をかけるのも、過剰に削減するべきでもないの、適宜計画の見直しを行うべきではないか。

答 大きなのは、本

公共施設の延べ床面積比較

年度	延べ床面積	住民基本台帳人口	1人当たりの延べ床面積
平成22年度	308,047㎡	70,516人	4.37㎡/人
令和6年度	314,602㎡	55,376人	5.68㎡/人

その他の質問

- 1 カムチャツカ半島沖地震の対応
- 2 避難所の熱中症対策
- 3 空き家等適正管理のための条例制定



郡 俊彦 議員

国保税の法的根拠、二転三転



問 国保会計で、次年度以降のための補助金・交付金はないか。

答 ありません。

問 具体的な法的根拠は。

答 剰余金として積み立てております。

問 何法の何条によるのかと聞いている。

答 部長のほうで今調べさせていたいただいています。

翌年度に使う交付金はございません。

問 前年同一課税は地方税法を守ればあり得ないのではないかと。

答 地方税法を踏まえた試算を行った上で、案分率を変更し据え置いてきた。地

方税法に反しない。

問 法的な根拠はあるのか。

答 今あるのは平成29年と令和3年・6年の通知です。

問 それは制度改定後の通知で、平成24・27年頃には当てはまらない。地方税法違反は明らか。

今残っている基金はどうしますか。

答 県より新たな方針等が示されれば改めて検討したい。

保国発1227第5号
令和6年12月27日

厚生労働省保険局国民健康保険課長
(公印省略)

都道府県及び市町村における令和7年度国民健康保険特別会計予算編成に当たっての留意事項について(通知)

平成28年度以前の質問に示された、国通知の表題部分

その他の質問

- 1 サービスエリア周辺開発について
- 2 合併特例債の活用について
- 3 市民の声を聞くことについて

タイトル下の QR コードを読み取ると、質問者の動画を視聴できます。



志賀 稔宗 議員

門馬市政の実績 市民から高評価



問 本市は来春20周年の佳節を迎える。復興発展の現状及び目指す将来像をどのように捉え取り組むのか。

答 東日本大震災及び原子力事故から14年半が経過する。その後の自然災害や新型コロナウイルス感染症など多くの災害に見舞われたが復旧復興に全力で取組んできた。地震津波においてはインフラ復旧、居住環境の整備は概ね完了し、商工業農業等の再生も順調に進展していると捉えている。原子力災害は急激な少子高齢化をもたらし、今後も小さな事をおろそかに

せずこつこつと継続する愚直さに加え、柔軟な発想でチャレンジすることが大切と考える。仕事づくり、子育て環境や教育水準の向上、医療提供体制の充実など誰もが安心して暮らせるまちの実現に取り組みながら、ロボットドローン関係産業に加えて宇宙関係産業の集積や南相馬鹿島サーブिसエリア周辺開発など夢のある事業にチャレンジする。

問 門馬市長には三期目も引き続き市政を担ってほしいと思うが見解を伺う。

答 現在は第二期復興期間から第三期に移行する極めて重要



セデッてかしまりニューアルで市民の期待ふくらむ

その他の質問

- ① 家庭向け防犯カメラ設置について
- ② 健康増進、疾病予防について
- ③ 長く避難指示が続いた小高区の産業

総務生活常任委員会

先進地行政視察報告

廃校施設の利活用

北海道旭川市（8月5日）

廃校の利活用により、地域の活性化や維持経費の削減を目的に「廃校施設の利活用に向けた基本方針」を策定し、利活用促進のための取組みを実施しています。

コミュニティバスの取り組み

北海道当別町（8月6日）

民間企業への売却、支援学校等への貸し付けのほか、利活用ができない施設については解体し、更地にするなどの利活用を行なっています。

公共交通等に係る取組み（オンデマンド交通「いつモ」）

北海道石狩市（8月7日）

平成17年当時、当別町はJRの駅を中心に市街地が二極化されており、その間を結ぶ公共交通はJR線のみであり、市街地同士を結んでいない路線バスや利用者の限定された送迎バスだけが運行されている状況でした。

そこで、各事業者が運行している路線バスや送迎バスを一元化し、誰もが利用できるコミュニティバスが構築・運行されるようになりました。デマンド型交通の導入や自動運転バスの実証運行等も実施など特徴的な取組みもされています。

石狩市では、市南部の札幌市との隣接地域に人口が集中していることから、郊外地域での公共交通の空白が課題となっていました。札幌市などからの通勤者を対象とした通勤オンデマンドと市内オンデマンドの2つの交通サービスを展開しており、AIを活用して最適なルート運行が行なわれているのが特徴となっています。

文教福祉常任委員会

先進地行政視察報告

公立富岡総合病院

群馬県富岡市（8月19日）

急性期に特化した病院運営を行っており、人材確保については、医師はほぼ群馬大学からの派遣に頼っているが、大学の医師不足の影響により医師の定年退職・異動時に充足されない為、退職医師や外勤医師などを非常勤医師として外来のみ対応している。また、看護師は群馬県内の看護系大学から多くの応募者がいたが、新型コロナウイルスが5類になった2023年を境に応募者が減少し、これまで年1回の採用試験を、令和6年度からは年2回開催し、施設基準を満たす人

員は何か確保出来ている状況である。

公立藤岡総合病院

群馬県藤岡市（8月20日）

令和7年7月より包括ケア病床47床を休床し、より急性期に特化した病院運営を行っています。病院経営の赤字削減に向けた取組については、DPC入院単価



を1日7万円と目標を設定し、全ての職員に11日を目標とした早期退院を意識させるよう取組んでいる。また、救急患者を断らない体制づくりとして、今年度非常勤救急医が増員された事で、救急患者の収容率と受入れ患者の増加が見込まれている。

52間の縁側いしさん

千葉県八千代市（8月20日）

施設の特徴として、定員は19名であるが、施設はせず出入りは自由で、利用者が自由に行動出来るようになっており、利用者1人に対し1名の職員が配置されている。また、他施設で受け入れを断られた利用者を受け入れており、杜協や行政から感謝されている。

建設経済常任委員会

先進地行政視察報告

ワーケーションの取組

和歌山県白浜町（7月8日）

白浜町でIT企業誘致とワーケーションの取組を行う理由として①アクセスの良さ、②IT企業誘致推進による充実した通信環境が整っている、③豊富な観光資源と体験メニューがある、④県の充実した補助メニューがあることが挙げられます。また県、白浜町、民間事業者の三者連携して推進しております。

効果として、県外企業の進出や移住、定住、地場産品購入による地域産業の活性化、新たな客層の獲得などが挙げられます。

宇宙産業の取組

和歌山県串本町（7月9日）

スペースポート紀伊とは、2021年にスタートした小型人工衛星を宇宙に運ぶロケットの射場であり、日本で3番目となる射場で、民間事業者では日本初です。

発射場の建設理由として、①射点から南方、東方に陸地が存在しない、②半径1



キロメートル内に人が住んでいない、③地元の理解と協力が得られること、④衛星の運搬がしやすい、⑤射場作業がしやすいことです。

人口減少に歯止めをかけ、地域の活性化につなげるとの強い意気込みが感じられました。

まちなか活性化の取組

和歌山県和歌山市（7月10日）

2021年に「新しいまちづくりのモデル都市」に選定され、公共空間の活用やリノベーション等を推進し、「まちなか再生プロジェクト」を立ち上げて、廃校舎等を活用した大学誘致への成功事例などがあり成果となっております。

本市における、新たな目線での取り組みが見え、参考となるものでした。

常任委員会閉会中調査

総務生活

国民健康保険事業
の制度及び運営の
状況調査

令和7年6月に、
「陳情第4号 国民
健康保険事業調整基
金の改正を求める陳

情書」が提出されたことに伴
い、本市における国民健康保
険事業の制度及び運営の状況
について調査を行いました。

調査の中では、市民課から
国民健康保険制度の概要や、
本市における運営の状況、国
民健康保険給付準備基金につ
いての説明があり、医療費増
嵩に備えるために、国からの
特別調整交付金を趣旨に沿っ
て運用したうえで積み上げて
きたとのことでした。

文教福祉

恐竜化石探索調査・
教育普及事業の状況
調査

恐竜化石探索調
査・教育普及事業は、
市内に分布するジュ
ラ紀後期～白亜紀初

期の相馬中村層群のうち、恐
竜足跡化石をはじめ、植物食
恐竜と関連性が深いとされる
ベネチテス類などの植物化石
が多産する析窪層を中心に、
地質学および古生物学の専門
家による調査を行う事と、あ
わせて講演会、ワークショップ
、体験学習等を開催するこ
うな内容です。

当日は、原町区信田沢地内
の発掘調査候補地や、化石の
レプリカ政策など博物館体験
学習について現地視察を行い
ました。

建設経済

小高復興産業団地
（フロンティアパーク）
の状況調査

小高区（川原田地
区）に産業団地を整
備し、企業誘致等を
通じた帰還・移住の
促進を目的とします。

県営ほ場整備事業にて、設
定された非農用地、約13ヘク
タール、産業用地として7ヘ
クタールを計画し、現在第1
期の工事として地盤改良工事・
造成工事が進められておりま
す。

工事の概要として適用工法
により深層混合処理工法・ペー
パードレーン工法・中層混合
処理工法が、改良目的とされ
て工事が進んでおります。
これまでのデータ（浸水深）
を基に、安全面・防災面を検
討し、造成高は標高約5メー
トルとなっております。

6月定例会後から9月定例会
までの議会活動

令和7年 7月8日 ～10日	建設経済常任委員会先進地行政視察 （和歌山県白浜町ほか）
7月11日	広報特別委員会
7月16日	広報特別委員会 総務生活常任委員会閉会中調査活動
7月18日	広報特別委員会
7月22日	議会運営委員会現地調査 （福島市議会・相馬市議会）
7月28日	議会運営委員会
8月5日 ～7日	総務生活常任委員会先進地行政視察 （北海道旭川市ほか）
8月19日	建設経済常任委員会閉会中調査活動 （フロンティアパーク） 総務生活常任委員会閉会中調査活動
8月19日 ～20日	文教福祉常任委員会先進地行政視察 （群馬県富岡市ほか）
8月22日	令和7年度福島県市議会議員研修会 （郡山市）
8月28日	文教福祉常任委員会閉会中調査活動 （はらまちびりワークショップセンターほか）
8月29日	議会運営委員会

※場所の表記がないものは、いずれも市役所。

12月の定例会（予定）

日	月	火	水	木	金	土
	1	2	3	4	5	6
			【本会議】 議案の提出・説明 ほか			
7	8	9	10	11	12	13
	【本会議】 一般質問	【本会議】 一般質問	【本会議】 一般質問	【本会議】 議案質疑 【委員会】 予算決算	【委員会】【分科会】 総務生活 文教福祉 建設経済	
14	15	16	17	18	19	20
				【委員会】 予算決算		
21	22	23	24	25	26	27
	【本会議】 委員長報告 (質疑・討論・採決)					

※この日程は変更されることがあります。

本会議は原則午前10時に開会します。議会を傍聴する際には、日程をご確認の上、市役所本庁舎4階までお越しください。

○請願・陳情の提出をされる方へ：次回の12月定例会においては、11月26日(水)午後4時までに提出してください。



（原町区／高野 正吉さん）

今回初めて9月市議会を傍聴しました。一般質問は、市長の政治姿勢や持続可能な町などがありその中で100年のまちづくりに興味があります。特に教育の充実や学校施設、健康増進、自然環境にも質問がありました。環境整備の中で、体育館の空調設備について大切さを感じます。今年の夏、体育館で地域行事があり35℃位あったと思います。温暖化により線状降水帯などによる避難所として重要と思います。健康増進には、食事、運動、睡眠が大切だと思います。これに関する質問が無かったのが残念です。その中で国見山に対する質問があったのはありがたいです。自然環境の中で国見山の散策はとて面白いと思います。

高齢化の中で、健康で長生きが皆さんの希望と思います。議会の中で、健康や教育について、もっと討議される事を希望します。

市議会ホームページ・議会インターネット中継をご覧ください

市議会のホームページには、市議会の概要や本会議情報、議員名簿、会議録（本会議）などを掲載していますので、ご覧ください。

また、議会の様子を広く市民の皆さんにお知らせするため、本会議のインターネット中継を実施しています。インターネット中継では、生中継と録画配信（本会議のおおむね5日後）でご覧いただけます。



編集後記

市政の内容をいかに市民の皆さんに伝えうるかが、悩みどころのような気がしています。

字が小さいと、詳しく、わかりやすく説明できませんが、あまり読まれないのではないかと。

字が大きい方が読んでいただけるのではないかと。

様々な見解がありながら、字を大きくすることになって編集していますが、皆さんお気づきでしょうか。

大きい方が読みやすいたが、内容の説明がうすくなり、面白みがなくなるのではないかと、という見方もあります。

読者の皆さんはどうお考えでしょうか。

広報特別委員会では、毎号で、皆さんの意見を求めています。

皆さんの声が多く寄せられ、「市政への住民参加」の一助に「議会だより」がなれば良いなと思っています。

郡 俊彦